



水田の基盤整備

中遠の農林業

2026



遠州灘沿岸の森の防潮堤



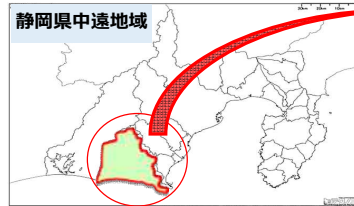
静岡県食肉センター



イチゴ新品種「静岡16号」



中遠農林事務所管内の農畜産物の生産状況



中遠農林事務所管内（5市1町）

管内は、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町からなり、総面積は約8.3万haで全県の11%を占めています。

耕地面積では田の面積が県内の40%を占めています。

農業産出額は県全体の22%を占め、県内有数の農業地帯であり、大規模な経営体が多数育っています。

県全体に占める中遠管内の割合（R6推計産出額）は、米が41%、お茶が39%、野菜が32%と大きな県内シェアとなっています。

管内人口：445,588人
総農家数：6,774戸
耕地面積：16,181ha
うち田：8,394ha

（県内シェア 13%）
（県内シェア 17%）
（県内シェア 28%）
（県内シェア 40%）



茶

磐田原台地、牧之原台地、小笠山周辺、北部山間地域に広く産地が広がり、地域ごとに特徴あるお茶が生産されています。
◆茶業の構造改革の推進、てん茶や有機栽培茶の生産拡大、ドリンク原料茶への転換支援、経営体の体質強化

米

県内最大の穀倉地帯で、全国でもトップクラスの大規模稲作農家が、効率的かつ低コストな経営を行っています。
◆次世代型低コスト水田農業の推進、経営モデル策定、ブランド米の育成

メロン

周年生産としては全国トップの温室メロン産地。優れた匠の技と高度な環境制御により農産品の最高峰が生産されています。
◆人材育成組織支援、病害虫防除対策、燃油高騰対策支援、環境制御技術実証

イチゴ、トマト

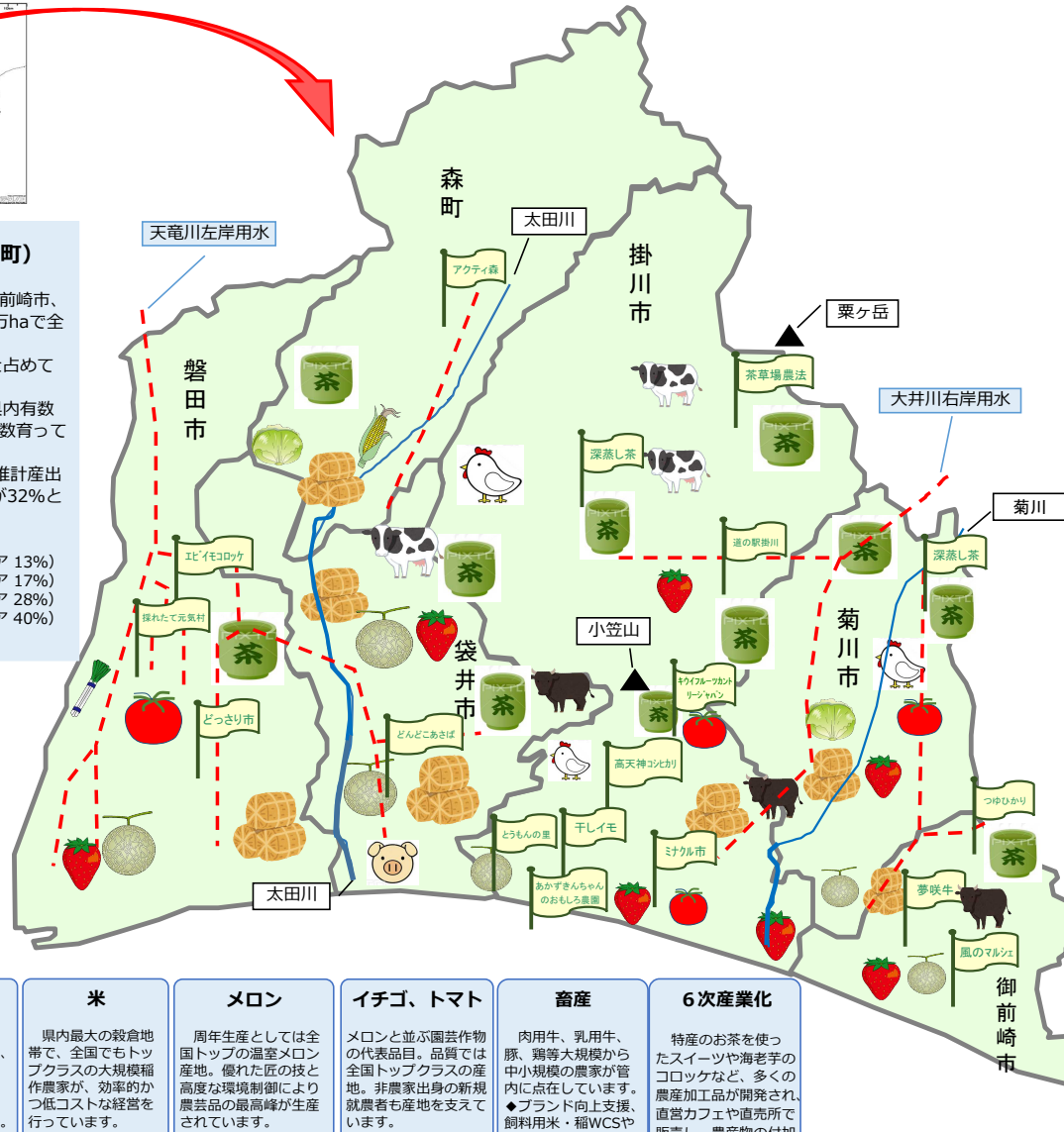
メロンと並ぶ園芸作物の代表品目。品質では全国トップクラスの産地。非農家出身の新規就農者も産地を支えています。
◆新規就農者育成支援、リソース温室等産地基盤整備支援、統合型複合環境制御技術活用支援、新品種導入支援

畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏等大規模から中小規模の農家が管内に点在しています。
◆ブランド向上支援、飼料用米・稲WCSや等耕畜連携支援、家畜衛生防疫対策推進

6次産業化

特産のお茶を使ったスイーツや海老芋のクロックなど、多くの農産加工品が開発され、直営カフェや直売所で販売し、農産物の付加価値を高めています。
◆6次産業化等相談対応、マーケティングや経営改善、商品開発等の専門家派遣



中遠管内の主要データ（農林業センサス他）

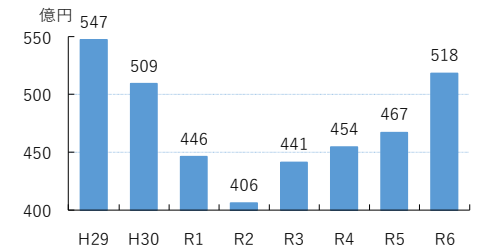
項目	県	中遠	中遠シェア
耕地面積(ha)	56,800	16,181	28%
R7 田	20,800	8,394	40%
畑	36,000	7,794	22%
総農家数(戸)	39,316	6,774	17%
R7 販売農家数	18,330	3,319	18%
法人数	892	208	23%
茶	202	72	36%
米	68	25	37%
野菜	316	69	22%
花き	75	16	21%
果樹	70	6	9%
畜産	122	14	11%
その他	39	6	15%

農業産出額(千万円、R6推計値、農林水産省)

品目	県	中遠	中遠シェア
米	2,690	1,107	41%
野菜	6,890	2,224	32%
果実	3,720	88	2%
花き	1,660	136	8%
茶	2,150	828	39%
生茶	1,150	444	39%
荒茶	1,000	384	38%
その他作物	800	193	24%
畜産	6,050	607	10%
計	23,960	5,183	22%

※合計値は内訳計と合致しない

中遠管内の農業産出額の推移



静岡県中遠農林事務所

〒438-8558

磐田市見付3599-4

電話：0538-37-2262(総務課)

(西部家畜保健衛生所)

〒431-3111 浜松市中央区中郡町392

電話：053-434-2921

中遠地域の概要

中遠地域の特徴

中遠地域は、磐田市・掛川市・袋井市・御前崎市・菊川市・森町の5市1町からなり、総面積は、83,213ha で全県の11%を占めています。

地理的には、北部に赤石山脈に連なる森林地帯、東部に牧之原台地と小笠山、西部に磐田原台地を抱える一方、天竜川等の一級河川が流れる平野部は、県内最大の広さを有し、南部は遠州灘に沿って約40kmの海岸線に面しています。

交通面では、東京と大阪の中間地点にあり、東名高速道路や新東名高速道路、東海道新幹線等の主要幹線が横断し、御前崎港を活用した海上物流など、流通基盤に恵まれた地域です。

産業は、自動車、オートバイ、電子機器等を中心とした第2次産業のウエイトが高く、製造品出荷額が県全体の約5分の1を占めています。

中遠地域の農業

農業は、耕地面積が16,181ha^注（田8,394ha、畑7,794ha）で県全体の28%を占め、静岡県の食を支える地域となっています。

注）端数処理のため合計は一致しない。

米、茶は県内生産量の約3分の1以上を占めているほか、平野部では県内の約8割の産出額を上げる温室メロンをはじめ、イチゴ、トマト、鉢物・切花等の施設園芸や、シロネギ、レタス等の露地野菜生産、大規模な養豚・養鶏、耕種部門と連携した酪農・肉牛生産も盛んに行われています。また、県内一の穀倉地帯として、水稻・麦・大豆を組み合わせた大規模水田農業が営まれています。

中遠地域の森林・林業

中遠地域には、29,231haの森林があり、地域総面積の35%を占めています。上流域の森林は、水源のかん養や土砂の流出防備などの役割を担っています。この半数を占めるスギ、ヒノキの人工林では、林業による木材生産が行われています。

海岸線沿いにはマツを主体とした海岸防災林が分布し、潮、風、砂の害から住宅や農地を守っています。小笠山や牧之原・磐田原台地などに広がる里山は、身近な森林として環境教育やレクリエーションなどに活用されています。



▲県内有数の茶生産量を誇る中遠地域の茶園風景

中遠農林事務所の取組

1 静岡県食と農の基本計画 中遠地域編【農業振興部、農山村整備部（農地）】

静岡県食と農の基本計画（2025～2028）の目指す姿である「農業を憧れる職業へ」「住みたい・訪れたい農村へ」を実現するためには、地域の特色や多様な魅力のポテンシャルを最大限活かすことが重要です。

中遠地域編では、4つの行動計画（推進項目）を掲げて、特色ある地域づくりに取り組んでいます。

○行動計画

- ・茶業の構造改革の推進と持続可能な経営体の育成
- ・土地利用型作物（露地野菜・水稻）の生産拡大に向けた産地支援と経営体育成
- ・施設園芸の生産拡大に向けた産地支援と経営体育成
- ・地域資源を活用した魅力ある農村の創造・保全

2 家畜衛生【西部家畜保健衛生所】

家畜保健衛生所は、高病原性鳥インフルエンザや豚熱、口蹄疫などの家畜伝染病等の発生予防とまん延防止を図るため、各種疾病の検査、病性鑑定等を実施しています。

また、家畜衛生対策や安全な畜産物生産のための技術指導、動物用薬品の許認可と適正使用の指導、飼育動物診療施設の指導及び獣医業務等を行っています。

3 持続可能な社会の実現に資すこれからの森林・林業【農山村整備部（森林・林業）】

静岡県森林共生基本計画（令和7年度～令和10年度）の基本理念のもと、目指す姿である「森林・林業に関わるすべての人たちの幸福度の向上」を実現するため、3つの基本方針に基づく施策を推進しています。

○基本方向

- ・持続可能な林業・木材産業の推進
- ・森林の公益的機能の維持・管理
- ・社会全体で取り組む魅力ある森林づくり

1 静岡県食と農の基本計画 中遠地域編（2025—2028）

行動内容（推進項目）

■ 茶業の構造改革の推進と持続可能な経営体の育成

- ・施設整備の支援等によるてん茶の生産拡大とドリンク原料茶の生産体制の構築
- ・品種転換や生産技術の向上など有機茶の安定生産体制の構築による輸出拡大
- ・大型の乗用型茶管理機が稼働できる生産性の高い茶園基盤整備の推進

- ・有機栽培茶面積 130ha（2024 年度 84.3ha）
- ・茶産地構造転換基盤整備プロジェクトの着手面積 130.4ha（2024 年度 45.1ha）

■ 土地利用型作物（露地野菜・水稻）の生産拡大に向けた産地支援と経営体育成

- ・白ネギの担い手への農地集積による産地維持と露地野菜経営体の施設再編整備への支援
- ・水稻大規模経営体の経営改善と高温等の気候変動に伴う栽培技術の普及
- ・大型機械の導入を可能とする大区画化や ICT を活用した水管理システムの設置、水田の汎用化に向けた暗渠排水の整備等の支援

- ・地域計画の新規モデル 1 産地(2024 年度 0 産地)
- ・水稻高温耐性品種作付面積 2,800ha(2024 年度 2,336ha)
- ・水田高度利用・畑作促進基盤整備プロジェクトの着手面積 631.8ha（2024 年度 561ha）

■ 施設園芸の生産拡大に向けた産地支援と経営体育成

- ・イチゴパッキングセンターの活用による生産者の所得向上とイチゴの新規就農支援
- ・高温耐性品種等による夏期高温対策と環境制御技術等による生産性向上（イチゴ、トマト、温室メロン）
- ・気候変動による病害虫の発生増加に対応した IPM 技術等による軽減対策（温室メロン）

- ・認定新規就農者から認定農業者への移行者の割合 60%（2020～2022 年度 54%）
- ・イチゴ・トマトの高温対策技術等の取組面積 9.5ha（2024 年度 5.5ha）
- ・温室メロンにおける I P M 実施面積割合 31%（2024 年度 21%）

■ 地域資源を活用した魅力ある農村の創造・保全

- ・ふじのくに美農里プロジェクト、ふじのくに美しく品格のある^{むら}邑等の取組推進
- ・森町中山間地域の地域住民による自立した組織運営や、新たな取組に向けた計画及び組織づくり、「アクティ森」と連携した情報発信の運営体制の構築支援
- ・防災重点農業用ため池の防災工事等の集中的かつ計画的な推進、農業用排水機場の機能強化

- ・農山村共同活動参加者数 27,989 人（2024 年度 25,110 人）
- ・多面的機能支払交付金制度を活用した農地保全面積 6,365ha（2024 年度 5,690ha）
- ・防災重点農業用ため池の防止工事着手率 73%（2024 年度 60%）
- ・機能強化効果が発現した農業用排水機場数 10 機場（2024 年度 5 機場）
- ・森町の観光交流客数 125 万人（2024 年度 116 万人）

推進戦略 No. 1 「茶業の構造改革の推進と持続可能な経営体の育成」

需要に応じた生産構造への転換や体質強化を志向する茶業経営体の取組支援

■ てん茶生産体制の構築

輸出需要の多いてん茶の生産拡大を推進するため、輸出の拠点化計画策定や被覆資材の導入、被覆作業の省力化や茶園管理に必要な機械の導入、てん茶加工施設の整備を支援していきます。

■ 有機栽培茶への転換支援

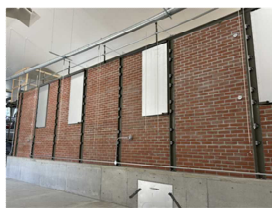
茶流通業者からの引き合いが強い有機栽培茶の生産拡大を図るため、有機茶栽培に関する研修会の開催や茶園での畜産堆肥の展示ほの設置など、技術的な支援を行います。また、輸出の拠点化計画に基づく品種転換を推進します。

■ ドリンク原料茶等への転換支援

国内需要が多いドリンク原料茶の生産体制を構築するため、ドリンク原料茶等の生産に対応した施設整備を支援していきます。

■ 経営体の体質強化

茶産地の継続を図るため、共同茶工場等の組織再編や会社法人化、事業継承等を推進し、持続可能な茶業経営体の育成に取り組みます。



▲てん茶工場



▲てん茶向け被覆



▲改植



▲乗用型機械

農業生産コストを縮減する生産性の高い茶園の基盤整備の推進

■ 大型の乗用型茶管理機が稼働できる生産性の高い茶園基盤整備の推進

本県の主要作物である茶では、有機茶やドリンク原料茶に対するニーズが拡大しています。このため、基盤整備を契機とし、輸出用有機茶、ドリンク原料茶、煎茶栽培用茶園といった担い手の経営戦略を踏まえた園地のゾーニングを進め、一層の省力化と高収益化を図ります。

また、生産者の要望に応じた小規模基盤整備（定額助成）により、機動的な取り組みを推進します。



▲茶園整備 上朝比奈地区（御前崎市）



▲茶園の小規模基盤整備（袋井市）

推進戦略 No.2 「土地利用型作物の生産拡大に向けた産地支援と経営体育成」

露地野菜産地における農地集積や施設再編の支援

■ 担い手への農地集積支援

管内の代表的な露地野菜である白ネギは、規模拡大意向者がいるものの、生産農地の情報等が整理されておらず、利用集積が進んでいません。このため、関係機関と連携し、地域計画のモデル的な取り組みを推進しています。

■ 担い手の生産出荷体制強化

露地野菜経営体の経営規模が拡大している一方で、既存の集出荷貯蔵施設の老朽化が進んでいます。施設の再編合理化を図るため、伴走支援活動を通して事業活用を支援しています。



▲機械によるキャベツの収穫



▲機械によるシロネギの収穫

水稲の経営基盤強化や気候変動対策の推進

■ 地域の核となる水稲経営体の育成

中遠地域は、県内の約40%にあたる約6,500haで3.5万トンのお米を生産する穀倉地帯です。地域の水田を持続的に維持・管理できる水稲経営体を育成するため、経営支援や技術指導に取り組んでいます。

■ 集出荷体制の再編強化支援

管内のJAは、水稲の乾燥調製施設（ライスセンター）を代表とする共同利用施設を所有しており、産地の水稲経営体の米生産において重要な役割を担っています。

共同利用施設の老朽化や産地の水田農業の情勢変化に伴い、より効率の良い施設の利用・運営のため、米の集出荷体制の再編を推進しています。

■ 気候変動対応技術等の普及推進

水稲の生育後期の高温による品質低下への対策や、水田の集積・大区画化により経営規模拡大が進んだことで省力化技術の必要性が高まっています。そこで、生産性の向上に向けて現地実証試験や技術の普及に取り組んでいます。



▲水稲の乾燥調製施設



▲ドローンによる農薬散布

産地収益力を強化する基盤整備の推進

■ 水田の通年利用の拡大や大型機械の導入を可能とする基盤整備の推進

地域特性を踏まえた「稼ぐ農業」の発展に向けて、大型機械の導入を可能とする大区画化の基盤整備を進めます。さらに、野菜栽培など高収益作物の生産拡大に向けた暗渠排水等の整備も推進します。

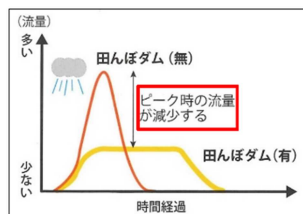
また、地域の防災・減災に寄与する水田貯留（田んぼダム）の取り組みも進めてまいります。



▲大区画化 大井川用水佐束地区（掛川市）



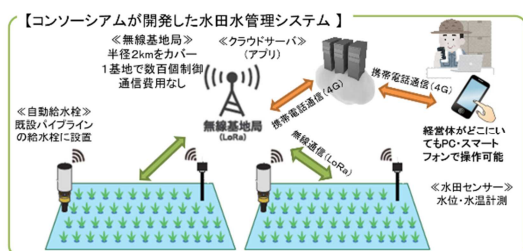
▲暗渠排水 森町とうもろこし
の里2期地区（森町）



▲田んぼダムの効果

■ ICT を活用した水管理システムの設置

水田農業における水管理コストの低減を図るため、ICT 水管理システムの事業効果を広く PR し、啓発普及活動を行います。また、トライアルリースを通じて ICT 水管理システムの事業効果を実際に体験してもらうことで、補助事業を活用した導入促進を図ります。



▲水田 ICT の概念図



▲自動給水栓、水田センサー
（袋井市）



▲自動給水栓、水田センサー
（掛川市）

推進戦略 No.3 「施設園芸の生産拡大に向けた産地支援と経営体育成」

イチゴ及びトマト産地の育成

■ イチゴの担い手確保・育成体制の強化と新規就農者の経営支援

農業従事者の減少と高齢化が進む中、新規就農者が産地を支える重要な担い手となっています。このため、産地と連携を図りながら、新規就農者の受入体制構築、新規就農後のフォローアップに取り組んでいます。

■ 集出荷体制再編によるイチゴの生産強化

中遠地域は県内最大のイチゴ産地で、品質は全国でも高い評価を受けています。今後も産地を維持・拡大していくためには、生産者の出荷調整作業にかかる負担を減らすことが重要です。そこで、JA 静岡経済連が広域パッキングセンターを袋井市に整備し、令和8年中に稼働予定です。

■ イチゴ品種の新規導入に係る取組の推進

中遠地域では、静岡県が育成した「紅ほっぺ」「きらび香」の栽培が行われていますが、近年の高温によってクリスマスシーズンの出荷量の確保が難しくなっています。そこで、産地と連携しながら、農林技術研究所が新たに育成した極早生品種の普及に取り組んでいます。

■ トマトの高温対策技術等の普及推進

中遠地域は、全国でも高く評価されるトマトの産地であり、自動選果施設もリニューアルされ、さらに出荷調製作業の軽減が図られるようになりました。しかし、近年の高温によって出荷量の減少が懸念されています。そこで、遮熱剤の活用や、環境制御技術等による生産性向上に取り組んでいます。



▲広域パッキングセンター



▲イチゴ極早生新品种「静岡 16 号」



▲トマト自動選果施設

温室メロン産地の育成

■ 温室メロンの IPM 技術の普及推進

世界最高級の静岡温室メロンの 80% は中遠地域で生産されています。上品なおいしさと美しい網目模様を生み出す栽培技術は、長年の経験と職人技に支えられた、静岡を代表する農産物です。

近年は、香港や東南アジア、アメリカ等への輸出を行っています。輸出先国・地域の残留農薬基準値への対応や、薬剤抵抗性が発達した害虫に対する管理技術の確立が求められています。

そこで、天敵を活用した IPM 技術の普及に取り組んでいます。

■ 温室メロンの担い手の経営安定化と経営継続支援

温室メロン生産者の減少と高齢化が進む中、温室メロン産地を育成していくためには、持続的な農業経営を支援していく必要があります。

そこで、令和 5 年度から持続的農業経営支援事業により、栽培施設の更新など経営の持続につながる支援を行っています。



▲天敵等を活用した IPM 技術



▲フェンロー型温室による大規模栽培

推進戦略 No.4 「地域資源を活用した魅力ある農村の創造・保全」

持続可能な農村地域づくりの推進

■ 美農里プロジェクト（多面的機能支払交付金）の活動支援

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など、様々な働き（多面的機能）を有しており、その利益は広く県民が享受しています。農用地等の保全活動を実施する「美農里プロジェクト（多面的機能支払交付金）」の活動組織の体制強化や広域化に向けた支援を行い、集落機能の維持や担い手農家への農地集積等を後押ししていきます。



▲いまい保全の会（袋井市）



▲和田岡資源保全会（掛川市）



▲新貝環境の会（磐田市）

■ 多様な人が参加・定着する地域共同活動の推進

農村地域では、都市部に比べて人口減少や高齢化が急速に進んでおり、農地、農業用施設、環境、伝統文化といった地域資源の保全が困難になってきています。このため、企業や大学などの多様な主体と連携し、持続可能な農村地域づくりを推進します。



▲天方（森町）



▲茶文字の里 東山（掛川市）



▲千框の棚田（菊川市）

防災・減災対策による県土の強靱化

■ 防災重点農業用ため池の耐震化等

大規模地震や激甚化する豪雨による決壊等を防ぐため、防災重点農業用ため池の対策工事を集中的かつ計画的に推進します。

また、県ため池サポートセンターによる管理者等を対象とした講習会を開催します。



▲ため池耐震化 中田西ノ谷池（御前崎市）



▲ため池耐震化 初馬谷川池（掛川市）



▲サポートセンターによる管理者講習会

■ 排水機場等の遠隔監視制御システムの導入

遠隔による集中監視、操作等ができるよう排水機場などの機能強化を図る遠隔監視制御システムの導入を推進します。

また、浸水被害を受けて機能停止に陥ることのないよう排水機場の耐水化・高所化を推進します。



▲遠隔監視制御
浜部排水機場（磐田市）



▲遠隔監視制御 袋井排水機場（袋井市）



▲遠隔操作

組織・運営の連携による地域活動の支援

■ アクティ森の運営ノウハウを活用した地域活動の運営力強化

森町の中山間地域では地元組織が核となり、地域資源を活かした魅力的な体験活動の提供や商品開発を通じて関係人口の拡大に取り組んでいます。

今後は「森町体験の里アクティ森」と運営面での連携を推進し、情報発信や受け入れ体制の充実を通じた活動基盤の整備を支援します。

■ 地域資源を活用した活動の基盤づくりと活動支援

地域資源を活用した体験活動等を実施する意向がある地域において、地域活動の基盤整備と持続可能な体制づくりのために、誘客体験商品の開発や組織づくり等を支援します。



▲半夏生の小径



▲都市と農山村の体験型交流



▲地元組織の拠点施設

その他の取組

花き

■暮らしを彩る花・緑

中遠地域には、花きの大規模経営体が数多くあり、切花はバラの生産が多く、トルコギキョウのほか、観葉植物をはじめとした鉢物等が生産されています。

導入が進んだヒートポンプ等を活用し、環境制御による高収量・高品質な生産を進めるとともに、多彩なオリジナル品種の育成による売れる商品づくりが進められています。



▲バラの土耕栽培



▲観葉植物

果樹

■荒廃茶園等を活用した果樹産地づくり

中遠地域の一部では、市町と農協とが連携して新たな特産品の創出を目指し、レモンの産地化が推んでいます。古くなった茶園を伐根し、整地された約4haの農地で大規模な栽培が始まっています。

また、(一社)和栗協議会が設立され、官民様々な企業・団体が連携し、掛川栗をはじめとした和栗ブランドの創設を目指すプロジェクトが進められています。中遠管内でも、担い手の育成や、荒廃茶園の再生・整備による生産拡大の取組が行われています。



▲クリ



▲レモン

畜産

■ 耕作放棄地を活用したコントラクターと TMR センター

生乳生産量が県内第 1 位である管内の酪農組合が、組合員の経営安定のため、コントラクター（酪農家に代わって自給飼料を生産する組織）を設立しています。コントラクターは、耕作放棄地となっている農地を調査したうえで地主と利用権設定し、播種、除草、収穫、堆肥散布によるほ場の管理等を行っています。

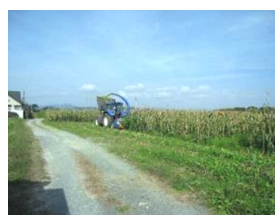
また、当該酪農組合は TMR センター（牛の給食センター）を設立しています。TMR センターでは、コントラクターが生産した青刈とうもろこしサイレーズや濃厚飼料のほか、豆腐粕やジュース粕等のエコフィードを混合し、安価で良質な TMR を酪農家の庭先まで提供しています。



▲耕作放棄地



▲飼料用とうもろこし



▲収穫の様子



▲TMR を牛へ給与

■ 耕畜連携

地元のレタス農家へ堆肥を供給するために立ち上げられた森町の堆肥利用組合は、JA レタス部会と畜産農家で構成されています。この連携によって、レタス農家は安定した堆肥の供給を受けることができ、畜産農家では堆肥運搬の手間軽減が実現できました。生産される堆肥は、大部分がレタスほ場に使われていますが、レタスのシーズン以外には、茶園や水田、家庭菜園等にも使われています。

■ 静岡県独自の最高級品質豚（フジキンカ）

静岡県畜産技術研究所中小家畜研究センターが平成 19 年度に開発した「フジキンカ」は、中国浙江省から譲り受けた肉質の良い「金華豚」と、県で造成したデュロック種系統豚を交配した高品質銘柄豚です。

フジキンカは、金華豚由来の柔らかい肉質と甘みがある脂肪、フジロック由来の産肉性を持っています。特有の毛色遺伝子を DNA 鑑定することで一般豚との判別が可能です。

県内では「フジキンカ」として 4 つのブランドがあり、中遠農林管内では「金豚王」と「いきいき金華」の 2 ブランドが生産されています。



▲堆肥利用組合の堆肥舎



▲フジキンカ



2 家畜衛生

家畜の健康を守り、安全・安心な畜産物を提供

■ 危機管理体制の強化と関係者、関係団体との連携

静岡県では、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生に際し、速やかに初動体制を確立し、実効性のある危機管理対策を円滑に実施できるよう、全庁を挙げて取り組んでいます。具体的には、防疫指針・防疫対策マニュアル等の整備、防疫訓練の実施、防疫資材の備蓄、関係業者・団体（建設業協会、ペストコントロール協会、高圧ガス溶材組合、バス協会、トラック協会、産業廃棄物協会、日本建設機械レンタル協会等）との協力協定締結等を行っています。



▲防疫演習(埋却)



▲防疫演習(車両消毒)

■ 飼養衛生管理基準の遵守と家畜伝染病予防

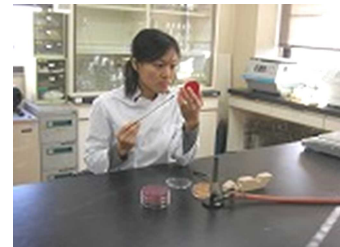
中遠農林管内では、乳用牛が約 1,900 頭、肉用牛が約 3,400 頭、豚が約 19,000 頭、採卵鶏が約 830 千羽、肉用鶏が約 58 千羽が飼養されています。家畜の所有者は、農林水産大臣が定めた「飼養衛生管理基準（家畜の飼養に関する衛生管理方法）」を遵守し、家畜伝染病の発生予防を行っています。家畜保健衛生所では、家畜所有者に基準遵守のための指導や家畜伝染病の発生予防のための検査を行っています。



▲畜産農場における指導の様子



▲検査室における検査の様子



▲検査のための採血（鶏・牛）

3 持続可能な社会の実現に資すこれからの森林・林業

「SDGs（持続可能な開発目標）」や「2050年カーボンニュートラル」など、持続可能な世界や脱炭素社会の実現を目指す動きが世界中で急速に高まっています。

中遠農林事務所では、森林の適正な整備・保全を通じ、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材の生産などの森林の持つ多面的機能の発揮に貢献しています。



持続可能な林業・木材産業の推進

中遠地域には、スギ、ヒノキ等の人工林が約 16,719ha あります。再生産可能な資源である木材の利用は、「経済」と「環境」が両立した循環型社会の実現に寄与します。

■ 主伐・再造林の推進

森林資源を継続的に利用するためには、「伐って」「植えて」「育てる」の循環の輪の構築が必要です。このため、森林整備補助事業を活用し主伐・再造林を進めています。

■ 林業イノベーションの推進

林業においても、ICTやドローンといった先端技術を導入することで効率化や省力化、安全性の向上などを進める取組が広がっています。



▲主伐・再造林地



▲ドローンによるデータ収集（左：空撮画像 右：オルソ画像）

■ 林内路網の整備

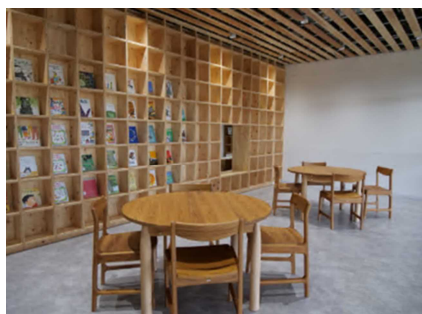
効率的な森林整備や木材生産のため、林道、林業専用道、森林作業道の路網整備を行っています。

■ 県産材の利用推進

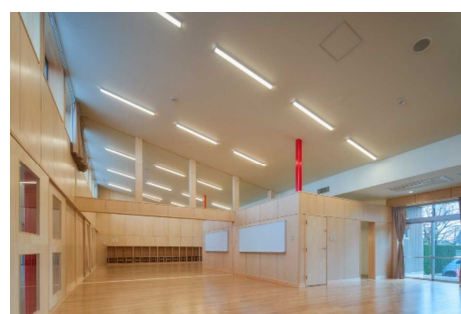
建築物等への県産材利用は、森林資源と地域経済の好循環につながるとともに、CO2の貯蔵効果も期待できます。



▲木材搬出のための路網整備



▲県産材の利用施設



森林の公益的機能の維持・増進

「治山事業」や「森の力再生事業」の実施を通じ、森林の適正な整備・保全を図っています。

■ 海岸森林の保全

中遠地域の遠州灘海岸には、海岸線約 40km に沿って、マツを主体とした海岸林が生育し、飛砂、潮、津波などから私たちの生活を守っています。

しかし、近年、松くい虫や潮害により集団的に枯損が進み機能が低下したため、県と市が連携して海岸林の再生に取り組んでいます。また、松くい虫被害の拡大を防ぐため、「松くい虫防除事業」により、薬剤散布による予防や被害木の伐倒駆除によるまん延防止に努めています。



■ 上流域の森林の保全

太田川上流や原野谷川上流などの森林は、水を育み、土砂の流出を抑える働きが期待されています。

こうした働きを高度に発揮させるため、「治山事業」により崩壊地の森林への復旧、渓流の保全、森林の健全化を推進しています。

■ 森の力の再生

森林所有者では克服できない荒廃森林を再生するために「森の力再生事業」を活用して、スギ、ヒノキの人工林の広葉樹との混交林化や、放置竹林の整備などを行っています。



▲治山事業



▲森の力再生事業による整備地

社会全体で取り組む森林づくり

企業等の森づくり活動や森林環境教育の促進を通じ、森林についての理解促進を図っています。また、森林認証制度や認証材の普及拡大を目指します。

■ 企業による森づくりの促進

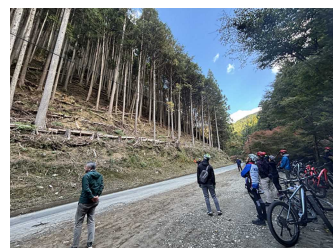
しずおか未来の森サポーター制度で企業による森づくり活動を応援しています。

■ 森林認証制度の普及

管内の F S C 認証林は年々拡大しており、県民への制度の普及を図っています。



▲企業による森づくり活動



▲ F S C 認証林での E-MTB ツアー

管内の主要指標

1 総農家数

(単位：戸)

区分	総農家数	販売農家	割合	自給的農家	割合
令和2年(A)	8,846	4,642	52.5%	4,202	47.5%
令和7年(B)	6,774	3,319	49.0%	3,455	51.0%
増減(B)-(A)	△ 2,072	△ 1,323	—	△ 747	—
(B)/(A)	76.6%	71.5%	—	82.2%	—
県計(R7年)	39,316	18,330	46.6%	20,986	53.4%
対全県比	17.2%	18.1%	—	16.5%	—

(資料：農林業センサス)

2 農業経営体数

(単位：経営体)

区分	農業経営体	法人経営	割合
令和2年(A)	4,857	135	2.8%
令和7年(B)	3,530	187	5.3%
増減(B)-(A)	△ 1,327	52	—
(B)/(A)	72.7%	138.5%	—
県計(R7年)	19,684	786	4.0%
対全県比	17.9%	23.8%	—

(資料：農林業センサス)

3 耕地面積

(単位：ha)

区分	耕地面積	田	割合	畑	割合
令和2年(A)	17,710	8,628	48.7%	9,082	51.3%
令和7年(B)	16,181	8,394	51.9%	7,794	48.2%
増減(B)-(A)	△ 1,529	△ 234	—	△ 1,288	—
(B)/(A)	91.4%	97.3%	—	85.8%	—
県計(R7年)	56,800	20,800	36.6%	36,000	63.4%
対全県比	28.5%	40.4%	—	21.7%	—

※合計(耕地面積)は端数処理のため一致しない。

(資料：作物統計調査)

4 農業産出額

(単位：千万円)

区分	米	野菜	果実	花き	茶		畜産	その他	計
					生葉	荒茶			
令和元年(A)	779	1,727	65	94	542	384	674	191	4,456
令和6年(B)	1,107	2,224	88	136	444	384	607	193	5,183
増減(B)-(A)	328	497	23	42	△ 98	0	△ 67	2	727
(B)/(A)	142.1%	128.8%	135.4%	144.7%	81.9%	100.0%	90.1%	101.0%	116.3%
県計(R6年)	2,690	6,890	3,720	1,660	1,150	1,000	6,050	800	23,960
対全県比	41.2%	32.3%	2.4%	8.2%	38.6%	38.4%	10.0%	24.1%	21.6%

※合計は端数処理のため一致しない。

(資料：関東農政局静岡県拠点 市町村別農業産出額(推計))

5 家畜の飼養状況

(単位：戸・頭・千羽・群)

区分	乳牛		肉牛		馬		豚		鶏(採卵鶏・種鶏)		鶏(ブロイラー)		みつばち	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数	戸数	群数
平成30年(A)	41	2,280	23	3,639	14	139	29	25,253	24	1,484	6	58	62	426
令和5年(B)	29	2,270	19	3,460	14	132	21	21,603	17	835	4	57	58	508
増減(B)-(A)	△ 12	△ 10	△ 4	△ 179	0	△ 7	△ 8	△ 3,650	△ 7	△ 649	△ 2	△ 1	△ 4	82
(B)/(A)	70.7%	99.6%	82.6%	95.1%	100.0%	95.0%	72.4%	85.5%	70.8%	56.3%	66.7%	98.3%	93.5%	119.2%

※1：牛、豚、家きん類：家畜伝染病予防法に基づく定期報告に基づく。ただし、鶏(ブロイラー)羽数は年間出荷計画羽数からの推定値。

※2：みつばち：養蜂振興法に基づく蜜蜂飼育届に基づく。

※3：鶏については100羽以上飼育のみの集計。

6 林業経営体数

(単位：経営体)

区分	経営体数	
	農林業	うち林業
令和2年(A)	4,885	54
令和7年(B)	3,545	31
増減(B)-(A)	△ 1,340	△ 23
(B)/(A)	72.6%	57.4%
県計(R7年)	19,942	549
対全県比	17.8%	5.6%

(資料：農林業センサス)

7 林業生産額

(単位：百万円)

区分	素材	きのこ等	合計
平成29年(A)	183	5,467	5,650
令和5年(B)	430	6,937	7,367
増減(B)-(A)	224	△ 1,039	△ 815
(B)/(A)	235.0%	126.9%	130.4%
県計(R5年)	4,300	7,230	11,550
対全県比	10.0%	95.9%	63.8%

(県森林・林業統計要覧等から推計)

8 森林面積

(単位：ha)

区分	森林面積			人工林 (民有林)	森林率
	計	国有林	民有林		
平成29年(A)	29,536	1,154	28,382	16,829	35.5%
令和7年(B)	29,231	1,154	28,077	16,719	35.3%
増減(B)-(A)	△ 305	0	△ 305	△ 110	△ 0.2%
(B)/(A)	99.0%	100.0%	98.9%	99.3%	—

(資料：県森林・林業統計要覧)

中遠農林事務所管内図



■ 事務所の所在地

本 所	〒438-8558	磐田市見付 3 5 9 9 - 4 電話 (0538) 37-2262 https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/norinjimusho/chutonorin/index.html
西部家畜保健衛生所 (家畜衛生課)	〒431-3111	浜松市中央区中郡町 3 9 2 電話 (053) 434-2921